

「埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワークシステム『とねっと』」

実施団体：埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会（実施エリア：利根保健医療圏）

埼玉県は、人口あたり医師数や看護師数、医療施設数が全国で最も低い水準であり、なかでも、利根保健医療圏（人口約66万人）は、高齢化率が高く、医療資源の不足が顕著な地域である。こうした状況で、今後、ますます長寿化が進み、医療を必要とする住民の増加が見込まれる中、いかにして質の高い医療を提供し続けていくかが大きな課題となっている。

そこで、埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会（会長：加須市長 大橋良一）では、「かかりつけ医カード」（住民が、地域医療ネットワークに参加している医療機関及び救急隊等に本人の医療情報の共有に同意していることを示すカード）とITを活用して、ネットワークに参加する医療施設間で患者の医療情報を共有し、診療に役立てる地域医療ネットワークシステム「とねっと」を構築し、運営している。本システムの導入により、医療の質の向上を図るとともに、紹介・逆紹介の円滑化や検査や投薬の重複防止などにつなげることを目指している。

また、救急車にタブレット端末を配備して、救急隊が現場で「とねっと」に登録された患者の医療情報を参照できるようにし、患者への適切な処置や搬送先の迅速な選定に役立てるなど地域医療の改善を目指した先進的な取り組みが進められている。

地域課題

- 人口あたり医師数や看護師数、医療施設数が全国で最も低い水準であり、なかでも、利根保健医療圏は、高齢化率が高く、医療資源の不足が顕著な地域である。
- 今後ますます長寿化が進み、医療を必要とする方の増加が見込まれる中、いかにして地域住民に質の高い医療を提供し続けていくかが大きな課題となっている。

目的・目標

- ITを活用した医療連携を行うことによって、地域の限りのある医療資源を有効に活用し、地域住民が住み慣れた地域で医療を完結できるような「地域完結型医療」を実現する。
- 救急現場において、救急隊がネットワークシステムに登録された患者の医療情報を参照することによって、救急患者への適切な処置と搬送先選定の迅速化に役立てる。

<事業の経緯・背景>

地域医療を支えるために行政が積極的に参加

「かかりつけ医カード」を活用し、病院、診療所、検査施設、救急隊との連携を実現

-- 事業の経緯・背景を教えてください。

埼玉利根保健医療圏は、全国的にも人口あたり医師数や看護師数、医療施設数が大変低い水準にあります。一方で、長寿化に伴い、今後ますます医療需要が増すことが予測されるため、住民が安心して生活できる医療環境の整備が喫緊の課題となっていました。

こうした中、利根保健医療圏内の医師会長や地域の中核病院長、9市町（行田、加須、羽生、久喜、蓮田、幸手、白岡、宮代、杉戸）の首長等が中心となって、医療環境の整備のために、どのような対応を行うべきか協議し、ITを活用した医療連携を行うことによって、地域の限りのある医療資源を有効に活用し、地域住民が住み慣れた地域で医療を完結できるような「地域完結型医療」の実現を目指すこととし、提案した事業が「埼玉利根保健医療圏における地域医療再生計画」として決定され、平成22年1月に国に採用されたことを契機として、「とねっと」の整備が進められることとなりました。

「とねっと」は平成24年7月から本格稼働を開始し、平成25年3月時点では118の医療機関等が参加しています。

-- 「とねっと」の機能概要と他事例を比較し特筆すべき点について教えてください。

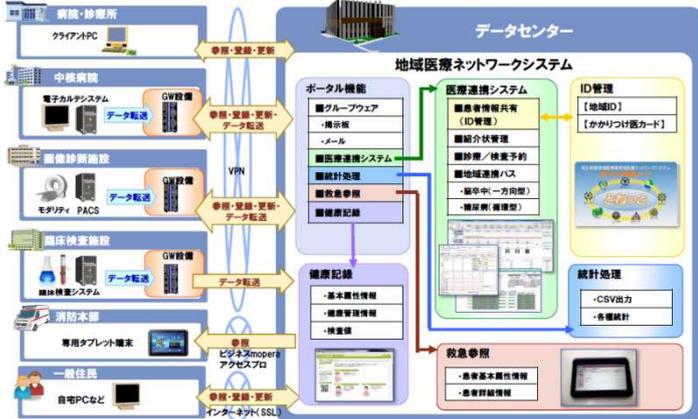
「とねっと」の機能としては、患者情報共有（地域ID、かかりつけ医カード）機能、紹介状管理、診療/検査予約、地域連携パス（脳卒中、糖尿病）等の機能を有する医療連携機能、掲示板・メール等のグループウェア、各種統計のCSV出力等を行う統計処理機能、救急隊との連携を行うための救急参照機能、患者本人に自己の健康情報を管理してもらう健康記録機能の大きく7つの機能があります。

「とねっと」の特筆すべき点としては、稼働から1年足らずのうちに、加入者数が1万人を超えており、短期間で着実に広がりを見せていることが挙げられます。

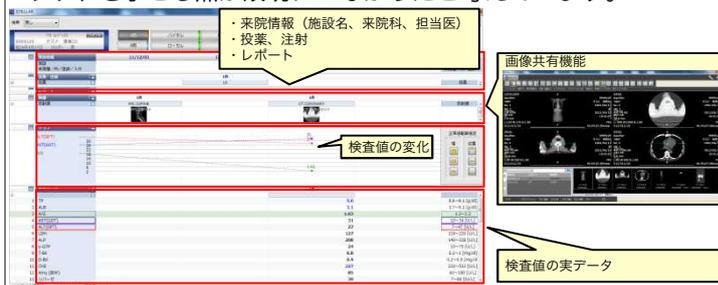
この広がり理由は、①地区医師会や中核病院等に加えて7市2町の行政が全面的に関与していること、②行政が主体となり、積極的に「かかりつけ医カード」を発行することで、救急医療現場や住民の健康管理にも活用可能なシステムを構築していること、③臨床検査施設が参加し、検査データの共有を可能としたことによって、医療施設の省力化に貢献していることなどが挙げられます。①は持続的な事業展開に必須であり、②と③は医療従事者にも住民にも説得力を持ってメリットを示せる点が成功につながったと考えています。



「かかりつけ医カード」



「とねっと」システム概要図



「とねっと」システム画面イメージ

<利用者の声>

医療機関が連携先に伝達する検査画像データが、より多く提供できるようになった
一昔前では考えられなかった病院間の医療情報共有が実現された地域に住んでいてよかった

-- 「とねっと」導入に対する医療従事者の反応を教えてください。
現場の医療従事者からは、「以前はCD-ROMを使って検査画像のデータを連携先の医療機関に提供していたため、提供できる画像枚数がわずかであったが、地域医療ネットワークシステムを活用することによって、枚数を気にせずに提供できるようになった。」
「40年ほど前カルテの共有化を進める仕事をしたが、医師の間で抵抗が強く、共有化は考えられなかった。それが病院間をまたぎ医療情報が共有されるようになり、素晴らしい地域に住んでいて良かったと感じている。」といった声が寄せられています。

-- かかりつけ医カードを活用した救急患者搬送支援に関する取組について教えてください。

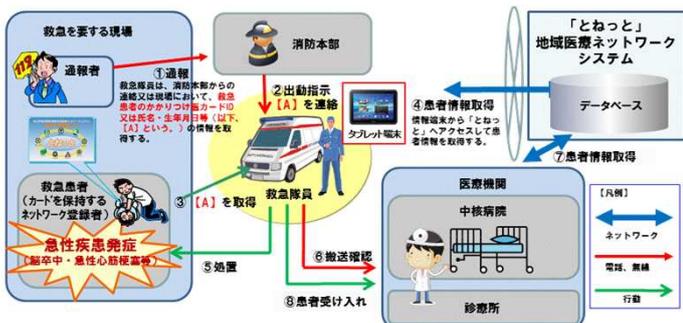
「とねっと」では、参加同意書を取得する際、救急搬送時には、救急隊及び搬送先医療機関が、必要な患者情報を取得し、患者への迅速な処置や搬送に活用することについて同意を得ることによって、救急搬送時であれば、公開を同意していない医療機関等であっても、患者の医療情報を利用できるようにしています。

救急搬送時、救急隊は患者のかかりつけ医カードID又は氏名・生年月日をもとに、救急車に搭載するタブレット端末で「とねっと」から患者情報を取得して、患者の状態にあった搬送先を選定、搬送先の了承を得て患者を搬送します。受入先では「とねっと」の情報を診断や処置に役立てることができます。



携帯端末で患者情報を照会する救急隊員

システムが本格稼働した平成24年7月から平成25年3月末までに救急搬送した42人の「とねっと」参加患者のうち、本人や家族等から聴取できた方を除く26人の搬送において、「とねっと」が効果をあげており、救急搬送における「とねっと」の有効性を実感しています。



「かかりつけ医カード」を活用した救急患者搬送支援イメージ

また、救急車に搭載した携帯端末から、各医療機関の応需情報を管理する埼玉県救急医療情報システムを利用することも検討しており、「とねっと」とを合わせて活用することで、効率的かつ効果的な救急搬送を実現したいと考えています。

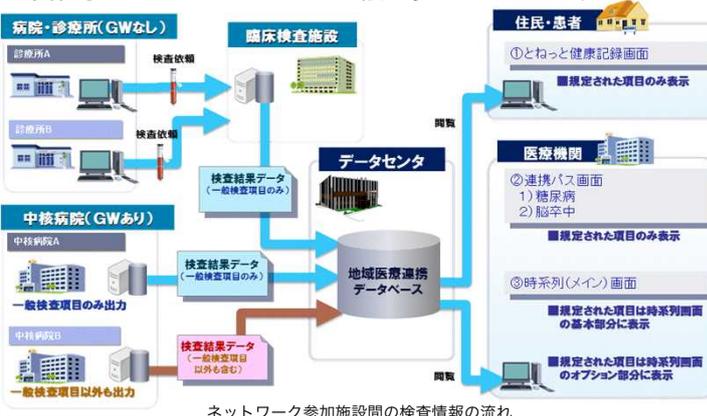


-- 「とねっと」の健康記録システムについて教えてください。
「とねっと」では、患者自ら、身長、体重、血圧、検査値（健診項目程度）を登録/更新できる健康記録システムを運営しています。本システムは、患者本人が健康増進や重症化予防のために利用するだけでなく、「とねっと」参加医療機関において診療の補助に活用していただくこともできます。



健康記録システム画面イメージ

-- 臨床検査施設の参加状況について教えてください。
「とねっと」では、各医療機関が実施した血液検査等の分析を行う臨床検査施設から、検査結果が直接データセンタに登録され、中核病院や診療所における検査数値の迅速な共有と、検査結果の入力に係る医療機関の業務負担の軽減を図っています。
データセンタに登録された検査結果は、健康記録システムや連携パス画面でも、規定された項目を確認することができます。
この取組には、平成25年3月現在、北埼玉医師会立メディカルセンター、保健科学東日本、第一臨床医学検査センター、BML、三菱化学メディエンスの5つの施設が参加しています。



ネットワーク参加施設間の検査情報の流れ

導入効果（アウトカム）と導入規模（アウトプット）

導入効果（アウトカム）

導入規模（アウトプット）



救急搬送した「とねっと」参加患者のうち、携帯端末の使用によって効果があつた搬送患者数
※平成24年7月～平成25年3月まで

26人の搬送に効果



参加中核病院等数 : 15施設
参加病院・診療所数 : 103施設
参加患者数 : 10,292人

※導入効果はバランス・スコアカードの視点（「財務の視点」「顧客の視点」「業務プロセスの視点」「学習と成長の視点」）を用いて記載しています。バランス・スコアカード：組織の業績・効率を計測する評価手法であり、事業のパフォーマンスを4つの視点によって評価・分析する。

<事業成功のポイントと今後の課題・展望>

事業成功のポイントは、医療機関と市町の長が協議会へ参加し「顔の見える関係」を構築したこと
 今後の課題は、利用者の増加に向けた広報活動、安定した運営費の確保、調剤薬局等との連携

事業成功のポイント

事業成功のポイントは、医師会長や中核病院の長などが、多忙にもかかわらず、地域の医療課題の解決に向けて積極的に関わってくださっている点と、医療圏内の全ての市町の長が協議会に参画し、尽力してくださっている点にあると考えています。
 以前から、全国で地域医療連携の取組を行っている事例は多数ありましたが、成功事例がほとんど報告されていなかったこともあり、利根保健医療圏で、こうした医療連携の仕組みを導入しようと検討を始めた当初は、関係者の共通の理解を得るのに苦労しました。
 そこで、医師会長、中核病院長及び行政の首長の参画を得るとともに、ITを用いた医療連携の前提として「顔の見える関係」を第一に考え、地区医師会ごとに説明会を開催するなど、数十回にわたる協議、調整を行うことで、合意形成を図ることができました。

今後の課題と展望

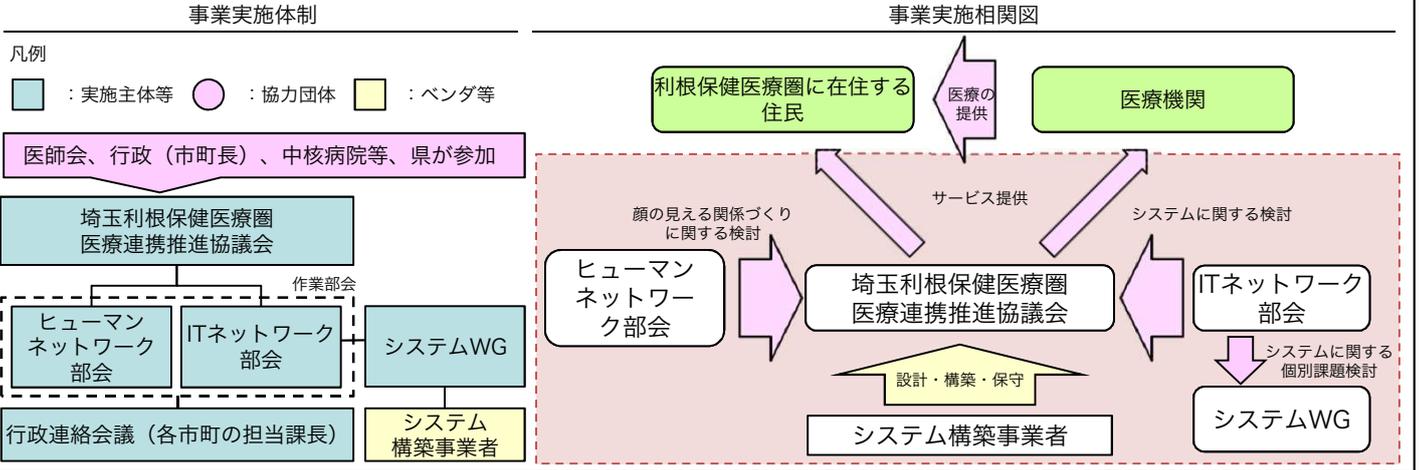
今後の課題は、①参加者の増加への普及啓発、②安定した運営費の確保、③調剤薬局等との連携です。
 ①については、現在は、ネットワークシステムに参加できる住民（患者）を利根保健医療圏内に在住する方に限っていますが、今後、ネットワークシステムに参加する医療機関の患者であれば、誰でも参加できるようにするなど、運営区域を拡大していき、将来的には、システムを県域全体に拡大していきたいと考えています。
 ②については、現在、県補助金（地域医療再生臨時特例交付金）を最大限活用していますが、事業の継続性を確保するため、安定した財源の確保について検討を進めています。
 ③については、在宅医療への展開を見据え、調剤薬局等との情報連携を検討しています。

導入概算費用等

- 本システムを導入した場合の概算費用
- ・導入費用：4億4336万円（内訳：システム構築費4億4336万円）
 - ・運用費用：4,563万円／年（内訳：事業経費1,124万円、保守費3,439万円）

事業実施体制

事業主体：埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会
 サービス提供対象：利根保健医療圏に在住する住民、医療機関等



<事業主体の横顔>



住民（患者）、医療機関、行政が共通の理解を持って、信頼を築きながら、地域全体で市民医療を支えたい

<本件に関する問合せ先・導入検討・視察の相談先>

埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会事務局
 TEL:0480-63-0003

mail:tonet[atmark]rhythm.ocn.ne.jp

※スパム対策としてメールアドレスを一部変更して記載してあります。
 eメールを御送付の際は、「[atmark]」を「@」に変えてご利用ください。

調査協力：山形大学 村上正泰教授

埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会
 〒347-0031
 埼玉県加須市南町5-15
 （埼玉県加須保健所内）